



平成27年度

市は、市民の皆さんに市財政の実態を知っていただくため、毎年2回財政状況を公表しています。本紙面では、平成27年度の財政状況についてお知らせします。

この公表により、市財政はどのように運営され、税金はどのように使われているのかなどをご理解いただき、より良い大垣市をつくるため、市民の皆さんにご協力をお願いするものです。

平成27年度は、日新幼保園の改築による耐震化の推進や小中学校施設の新構造部材耐震対策の実施など、諸課題へ積極的に取り組みました。

財政状況について詳しくは、市ホームページまたは財政課(☎47-8296)へ

一般会計

平成27年度の一般会計の決算は、下グラフのとおりで、収入額が620億8,540万円、支出額が597億2,134万円となりました。

平成26年度と比較した伸び率は、歳入が4.0%増、歳出が3.9%増となっています。

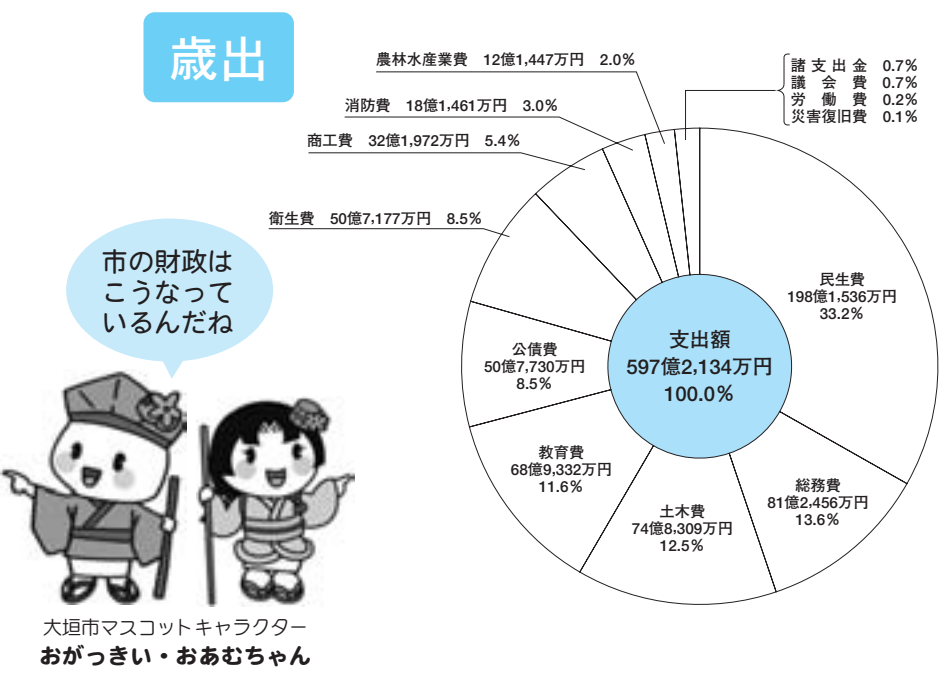
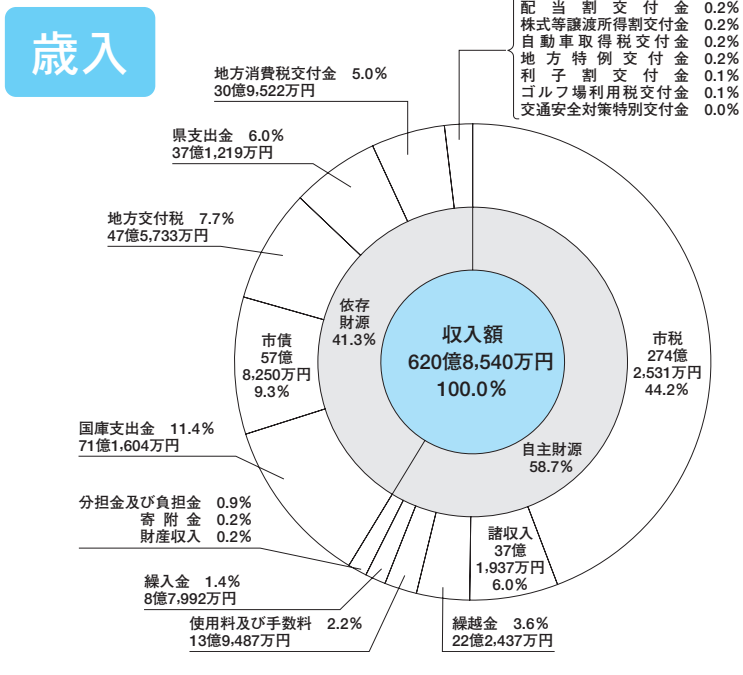
歳入のうち、市税収入が274億2,531万円と全体の44.2%を占めており、平成26年度と比較すると3億1,419万円、1.2%増で、主なものでは、法人市民税が3億5,789万円、14.3%増、固定資産税が1億1,691万円、0.9%減となっています。

歳出の主なものは、社会福祉・高齢者福祉・児童福祉などの経費である民生費が33.2%と最も多く、次いで、窓口サービスや防災などの経費である総務費が13.6%となっています。

平成26年度決算額に比べ、クリーンセンター焼却施設長寿命化事業費(9億5,432万円増)、大垣駅南街区市街地再開発事業費(5億7,880万円増)、小中学校非構造部材耐震対策事業費(3億9,112万円増)などが増加した一方、大垣駅西自転車駐車場建設事業費(4億5,081万円減)、宇留生小学校屋内運動場改築事業費(5億7,971万円減)、東中学校北舎改築事業費(6億3,345万円減)などが減少しました。



大垣駅南街区



財政の健全性に関する比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成27年度決算に基づく「健全化判断比率(実質赤字比率など4指標)」と「資金不足比率」を公表します。

いずれの比率についても、自主的な改善努力を図る財政健全化計画の策定が義務付けられる基準①、国などの関与による確実な再生を図る財政再生計画の策定が義務付けられる基準②を下回っています。

なお、前年度に比べて実質公債費比率は0.5ポイント、将来負担比率は6.0ポイント改善しています。

区分	説明	大垣市	① 早期健全化基準	② 財政再生基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	市の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	11.62%	20.0%
	連結実質赤字比率	上記に、特別会計と企業会計を加えた市全体の財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	16.62%	30.0%
	実質公債費比率	地方債の償還金およびこれに準ずる費用の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示します	1.2%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	地方債現在高など将来の負担を指標化し、財政運営に与える負担の度合いを示します	13.3%	350.0%	
資金不足比率	公営企業の資金不足を事業規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示します	資金不足はありません	20.0%		